



SAFE COMMUNITY TOWADA



防災対策部会

発表日:令和6年8月5日(月)

発表者:防災対策部会

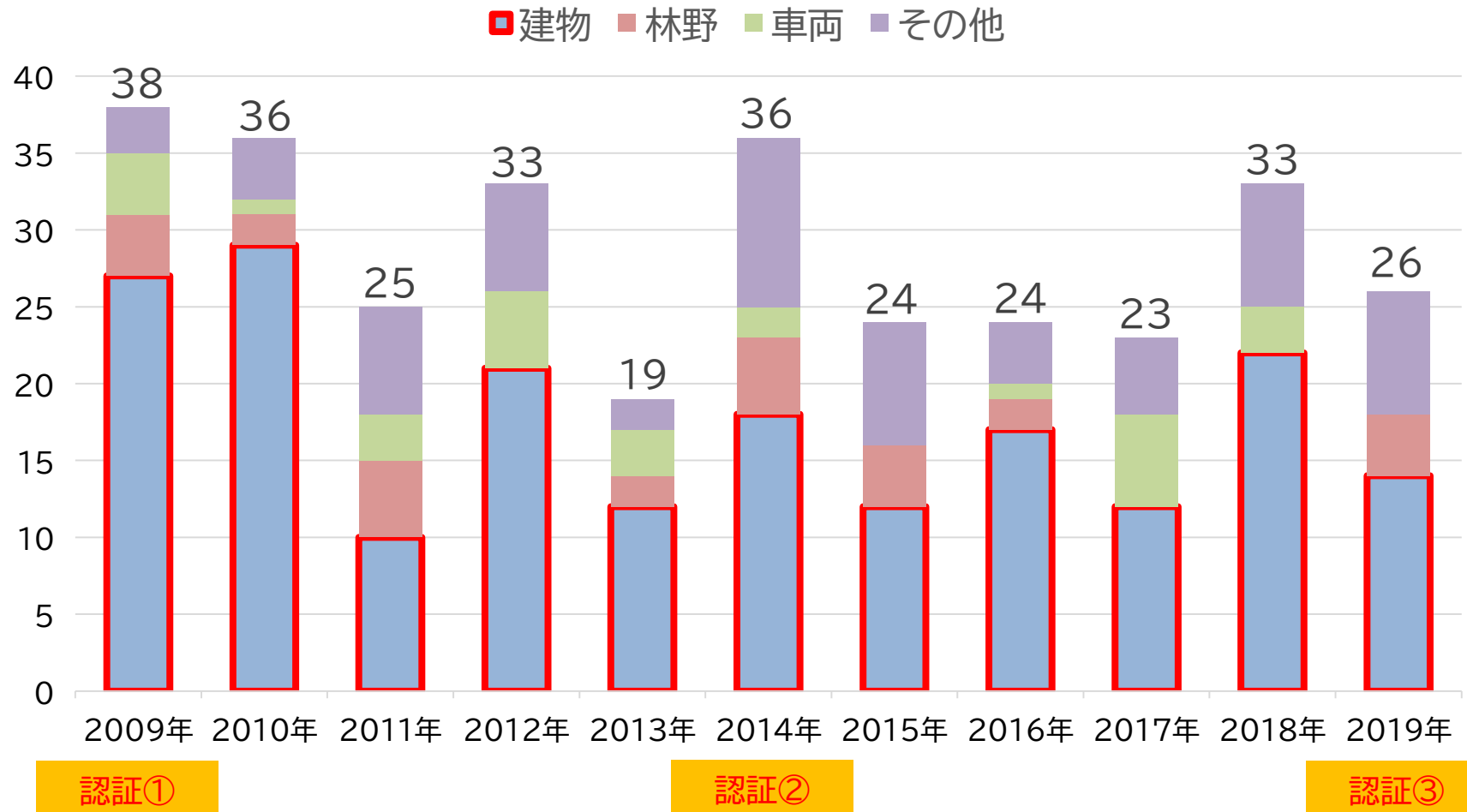
部会長 大和 英樹

防災対策部会設置の背景①

■火災では、建物火災が最も多い

図1 十和田市における火災発生状況

(件)

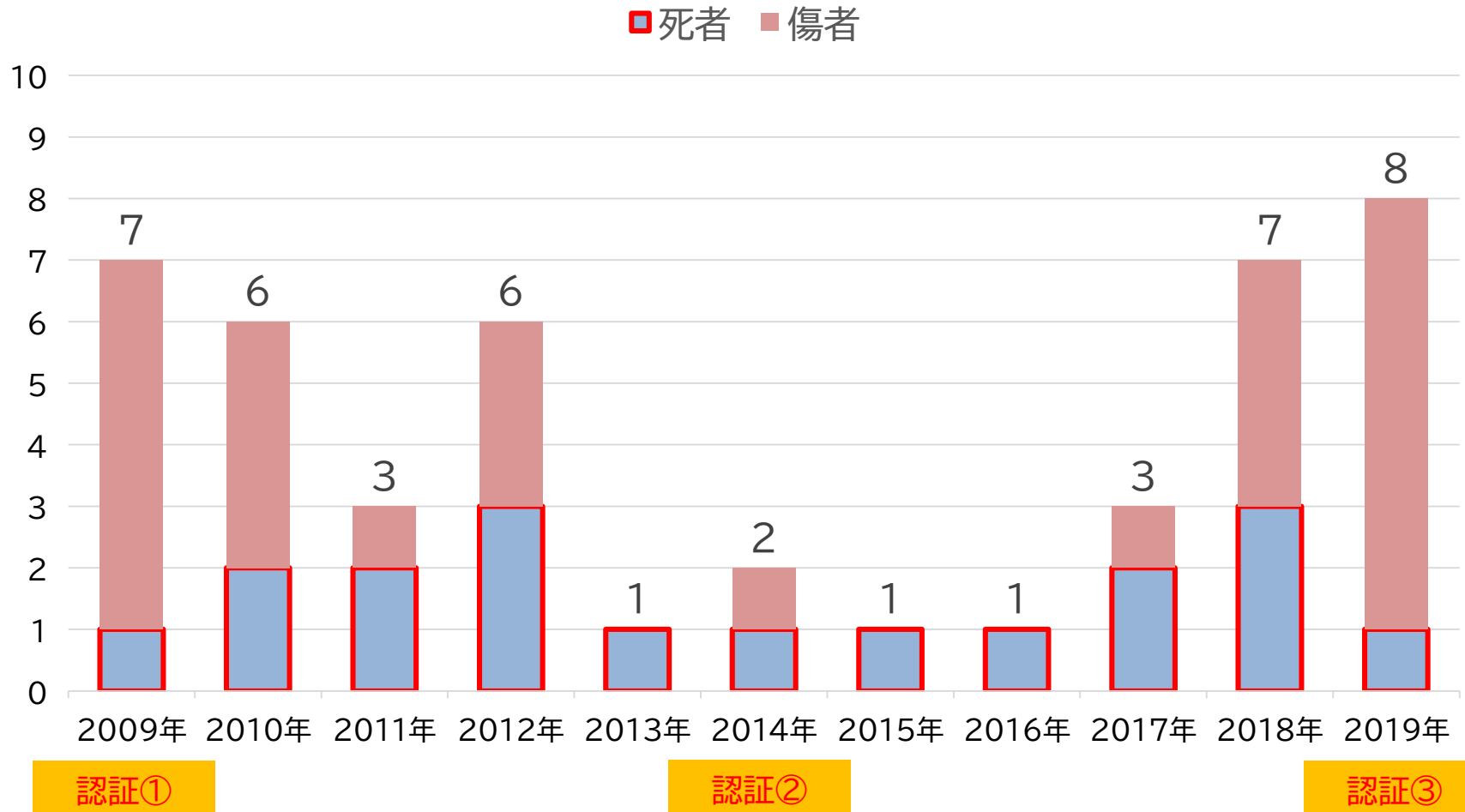


防災対策部会設置の背景②

■建物火災による死者が毎年発生している

図2 十和田市における建物火災による死傷者の推移

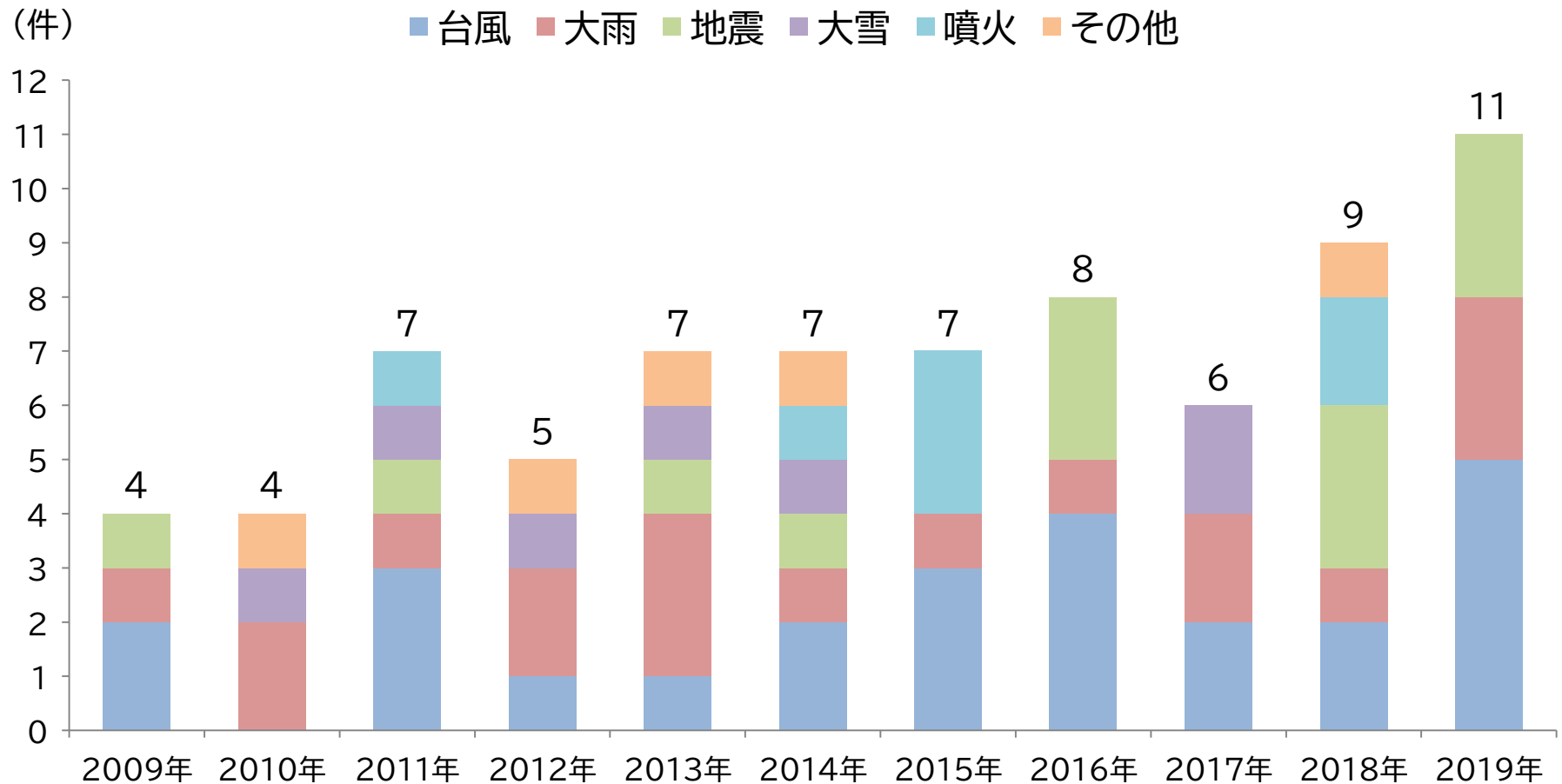
(人)



防災対策部会設置の背景③

■日本では毎年自然災害が発生し、近年は増加傾向にある

図3 日本における主な自然災害発生件数



防災対策部会設置の背景④

■十和田市も過去に大きな自然災害が発生している

表1 十和田市で発生した主な自然災害(3回目の認証まで)

発生年月日	種類	被害
1968年 5月16日	十勝沖地震(N7.9)	死者5人、住家の建物全壊305棟、被害総額は59億4千万円で、うち10億円が農林関係
1990年 10月26日	大雨	住家床上浸水20棟、住家床下浸水69棟、農地流出や道路・河川決壊等の被害。被害総額は約41億円
1991年 9月28日	暴風(台風19号)	負傷者11名、住家全壊1棟、住家半壊31棟等の被害。被害総額は約19億円
1994年 12月28日	三陸はるか沖地震(M7.5)	負傷者9人、住家の建物半壊12棟、被害総額は約22億円
1999年 10月28日	大雨	住家の床上浸水36棟、床下浸水80棟。農地流出や道路・河川決壊等の被害。被害総額約23億円
2011年 3月11日	東日本大震災(M9.0)	十和田市では震度5弱を観測し、農業施設や農地の被害が生じ、被害総額は約3.4千万円

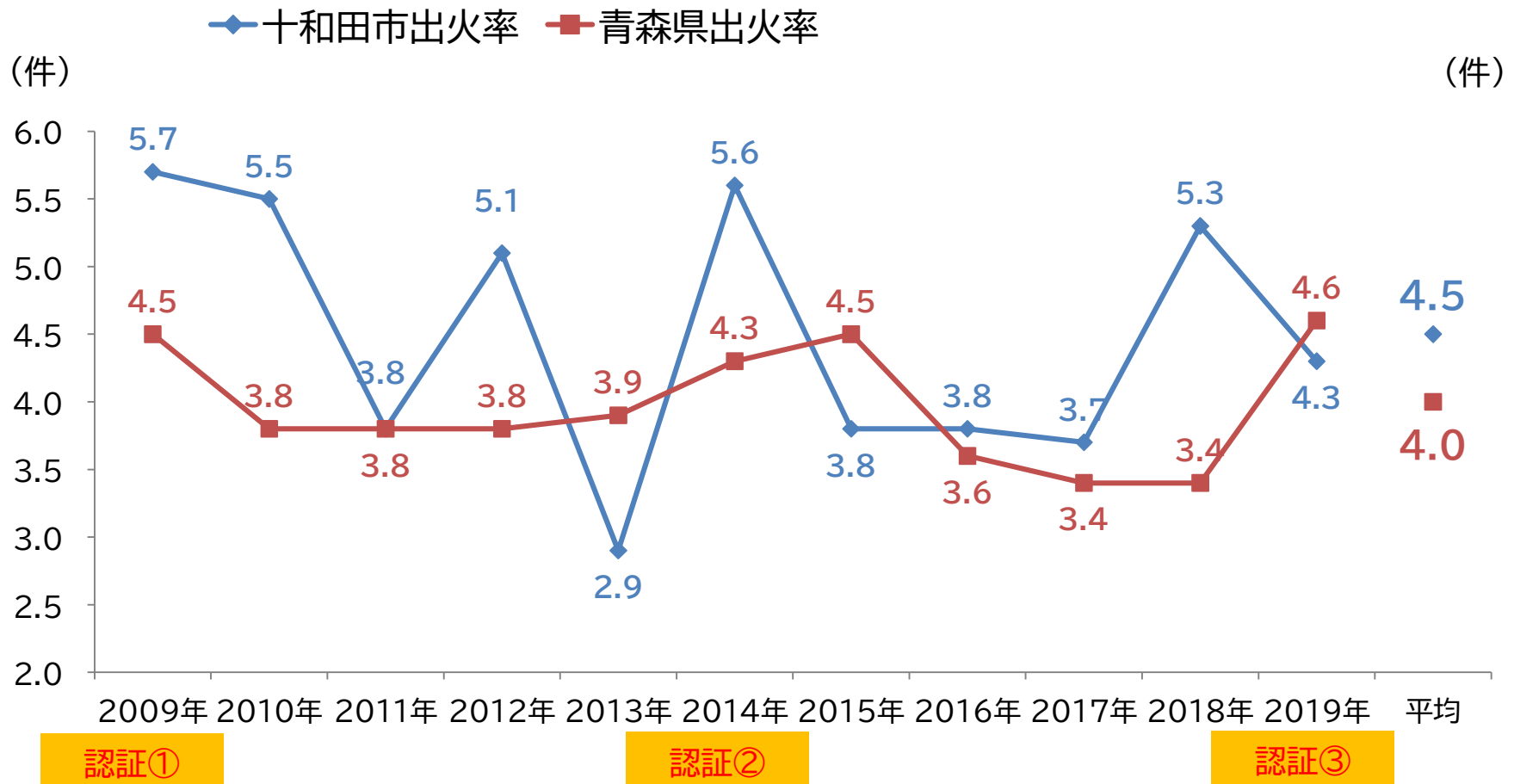
防災対策部会員

	区分	構成
1	市民団体等	十和田市町内会連合会
2		NPO法人青森県防災士会十和田支部
3		(一社)青森県建築士会十和田支部
4		とわだセーフコミュニティをみんなですすめ隊
5		十和田市赤十字奉仕団
6	有識者	(株)マルヤマ(防災関係事業者)
7	行政関係	十和田地域広域事務組合消防本部
8		十和田市総務課防災危機管理室
9		十和田市まちづくり支援課

データから見る課題①

■十和田市の出火率は県と比較して高い

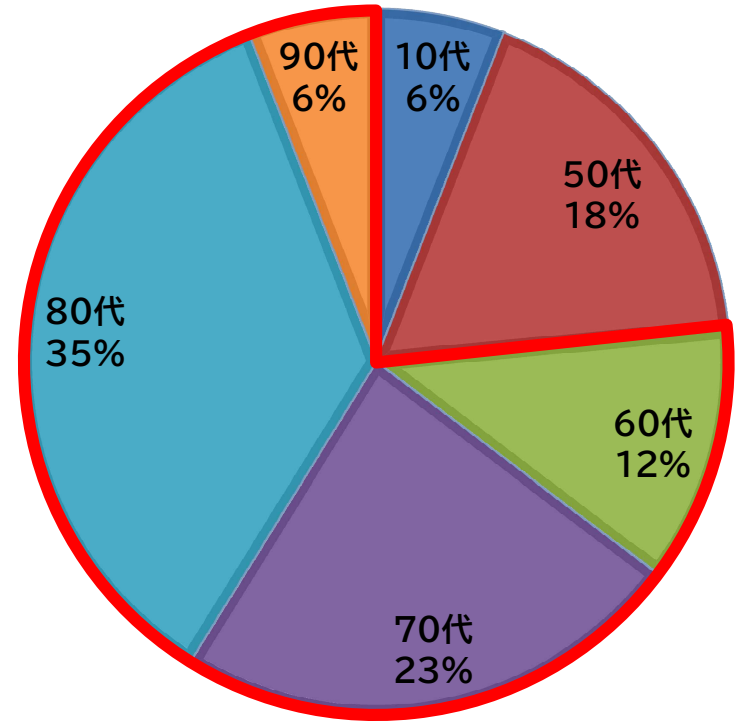
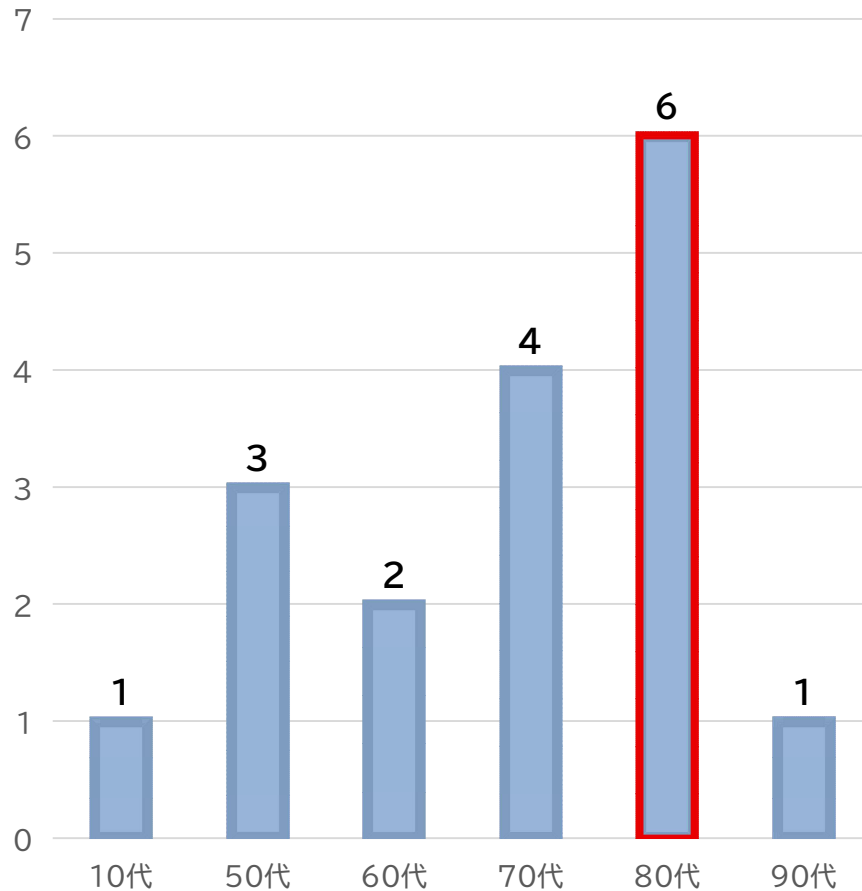
図4 十和田市と青森県の出火件数(人口1万人あたり)



データから見る課題②

■火災による死者は80代が最も多く、60代以上は4分の3を占める

図5 建物火災による年代別死者数と割合(n=17)

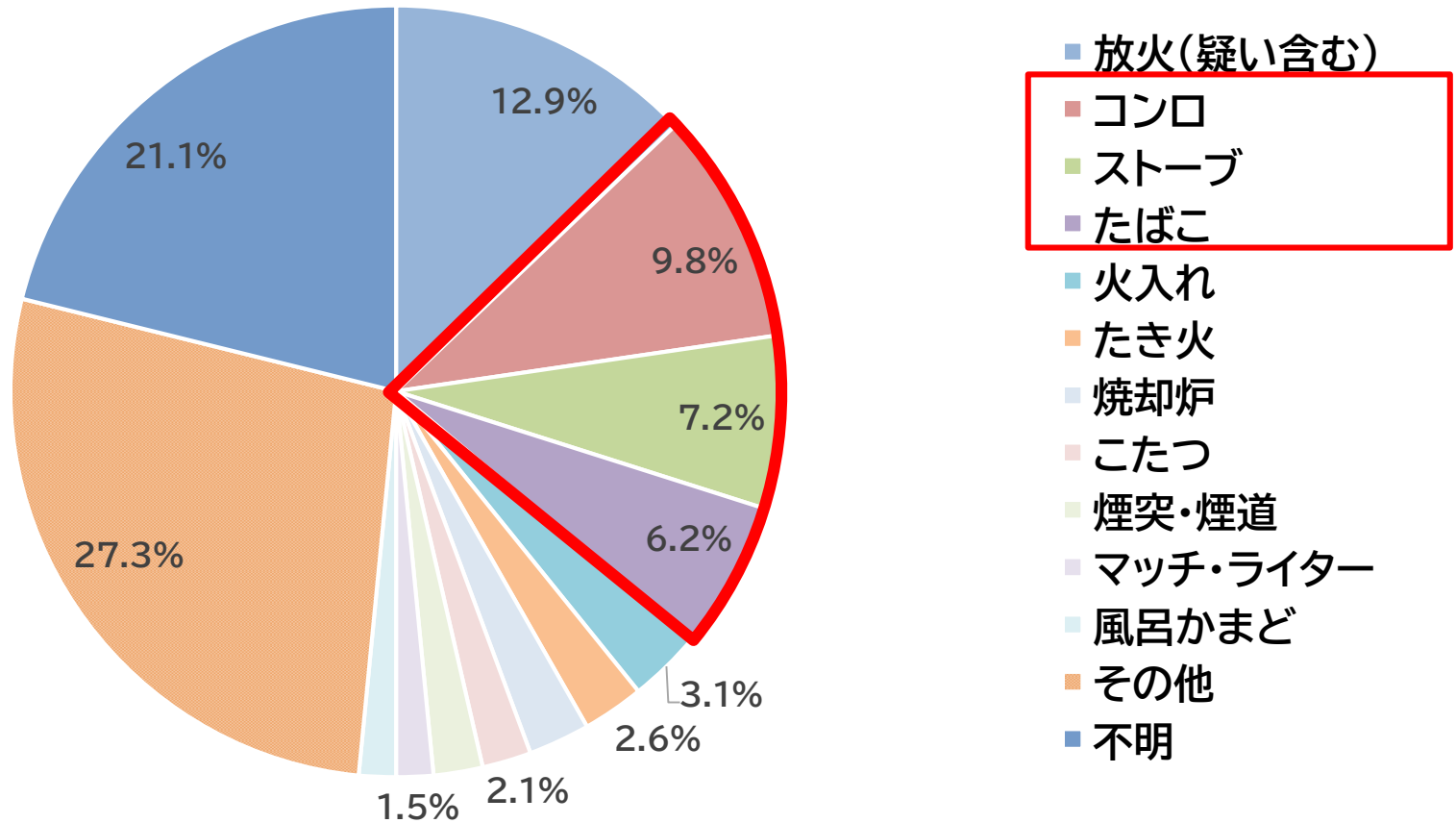


60代以上の割合
76.4%

データから見る課題③

■放火(疑い含む)が最も多く、建物内からの出火原因としては、コンロ、ストーブ、たばこが多い

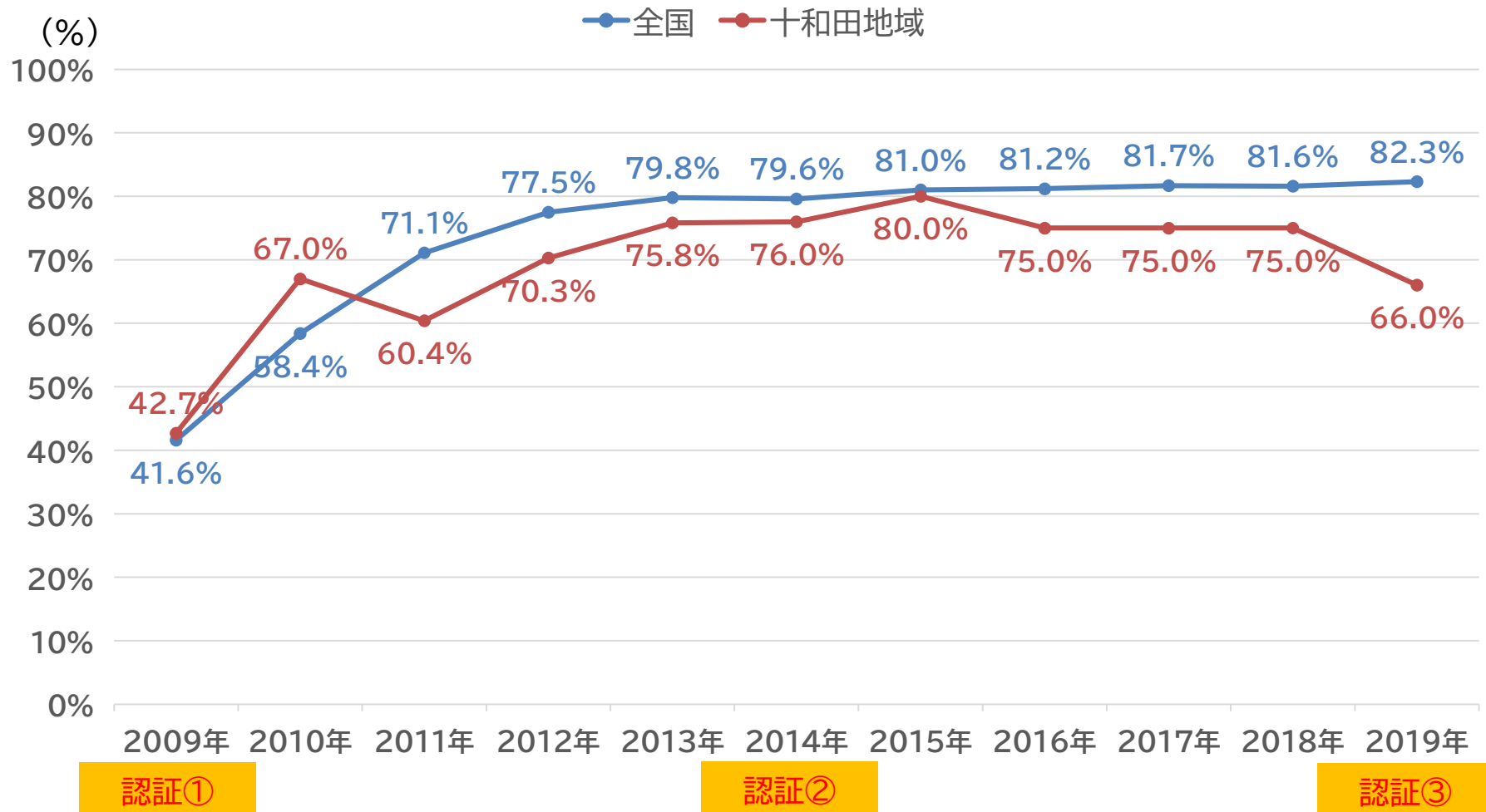
図6 建物火災の出火原因(2009年～2019年)



データから見る課題④

■住宅用火災警報器の設置率は全国と比較して低い

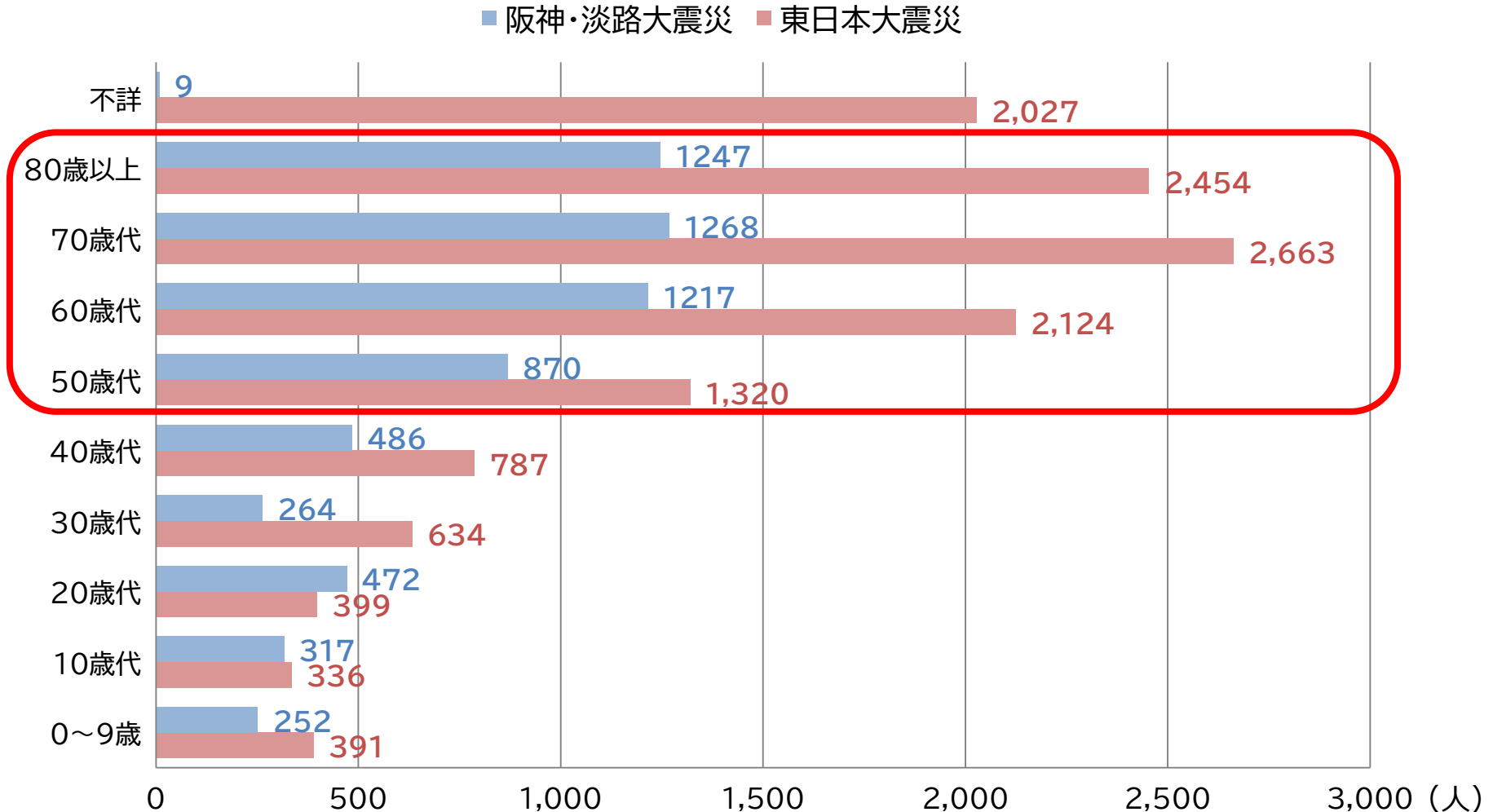
図7 住宅用火災警報器の設置率の推移



データから見る課題⑤

■災害時の死者には高齢者が多い

図8 災害時における死者数(年代別)



データから見る課題⑥

■十和田市の高齢化率と身体障がい者数

表2 高齢化率の推移と予測

図9 十和田市における身体障がい者数

高齢化率

2009年
23.9%



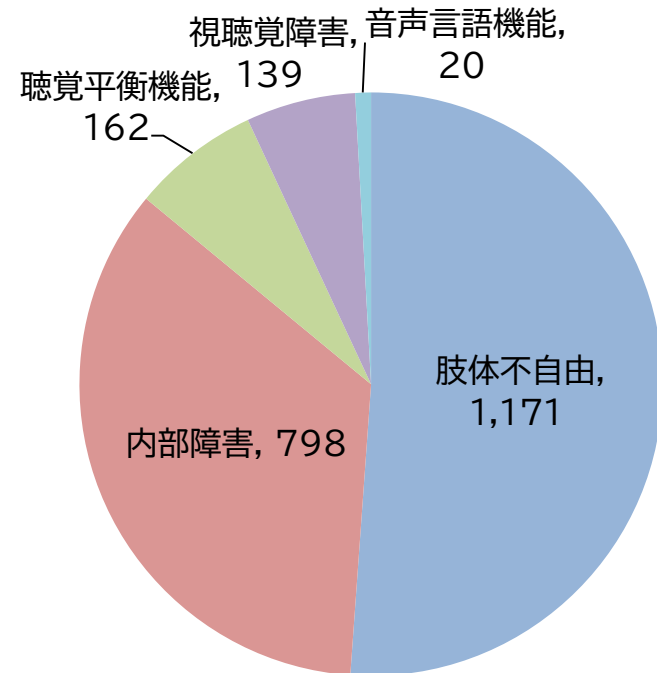
2019年
32.8%



2025年(予測)
35.9%

身体障がい者数

(2020年3月31日現在)



市は、地域に居住する避難行動要支援者の把握に努め、避難の支援、安否の確認などの避難支援等をするための名簿を作成し、一人ひとりに対応した支援計画を作成。

出典：住民基本台帳(各年9月30日現在)

十和田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画第9期

出典：十和田市生活福祉課調べ

データから見る課題⑦

■市民の防災に向けた取組が進んでいない

表3 市民の防災に向けた取組状況

年度	2016	2018
回答者数	(n=354)	(n=327)
避難訓練・防災訓練への参加者	31.4%	<u>36.4%</u>
地域の人たちと災害時の役割分担の話し合い	20.1%	<u>18.4%</u>



長期指標である避難訓練・防災訓練への参加者は**3人に1人**
地域の人たちと災害時の役割分担の話し合いができている人は**5人に1人**

課題と部会の取り組み

課題	方向性	部会の取り組み
【建物火災】 ・出火率は県と比較して高い(図4) ・火災による死亡者は80代が最も多く、60代以上は4分の3を占める。(図5) ・住宅用火災警報器の設置率が全国の平均より低い。(図7)	・建物火災の逃げ遅れによる死傷者を減らす。	住宅用火災警報器の設置促進
【自然災害】 ・死傷者には高齢者が多い(図8) ・年々高齢化が進んでおり、災害時の備えに不安がある。(表2、図9) ・市民の防災に向けた取組が進んでいない。(表4)	・自然災害に備え、自らを守る「自助」と、地域で支える「共助」の取り組みを強化していく必要がある。	災害時への自助・共助の意識づくり

課題に対するレベル別の対策【建物火災】

対策			
方向性	国・県レベル	市レベル	地域レベル
教育 啓発	・火災予防運動	・座談会(出前講座) ・消防署と市民のふれあいによる体験フェスタ ・消防広報 ・住宅用火災警報器の設置及び巡回指導 ・幼少年婦人防火クラブ員に対する研修会、座談会の実施 ・消防署と消防団の合同訓練	・消防団の形成 ・幼少年・婦人防火クラブへの参加 ・消防設備保守協会による住宅用火災警報器の設置啓発
規制 ・ 罰則	・消防法 ・火災予防条例	対策部会の関わり 住宅用火災警報器の設置、維持管理の周知 (住宅用火災警報器の推進プログラム)	
環境 整備			

課題に対するレベル別の対策【建物火災】

■火災予防運動

①



②



(幼年消防クラブ員、婦人防火クラブによる 火災予防PR)

■住宅用火災警報器の設置

③



④



課題に対するレベル別の対策【自然災害】

対策			
方向性	国・県レベル	市レベル	地域レベル
教育・啓発	・県総合防災訓練 (2023年十和田市開催)	・総合防災訓練 ・自主防災組織育成事業 ・防災リーダー育成事業 ・安全・安心メール配信システムサービス「駒らんメール」配信事業	・自主防災組織による避難訓練 ・ハイゼックス袋による炊き出し訓練 ・在住外国人と地域住民との減災・防災普及講習会
規制・罰則	・災害対策基本法	対策部会の関わり 災害時に備えるために「自助」「共助」の向上を図る (災害時への意識づくりプログラム)	
環境整備	・災害時の自衛隊派遣	・避難所プレート設置 ・防災マップ配布 ・ハザードマップ作成 ・福祉避難所の設置 ・避難行動要支援者支援事業	

課題に対するレベル別の対策【自然災害】

■防災ラジオの無償貸し出し

災害に関する緊急性の高い放送や市のお知らせを聞くことができる
防災ラジオの無償貸し出し(2019年～)



2024年3月末で約2,950台を貸し出し中

課題に対するレベル別の対策【自然災害】

■防災マップの作成・全戸配布

災害対策情報や各種防災マップ(洪水・土砂災害・地震・火山など)を1冊にまとめた「十和田市防災マップ(2024年度版)」を作成し、市内の全世帯及び事業所に配布しました。



(市役所総合窓口にも設置し、自由に持ち帰り可能)

課題に対するレベル別の対策【自然災害】

■在住外国人と地域住民との減災・防災普及講習会

在住外国人と地域住民が相互に文化的な相違を認め合いながら地域の構成員として一緒に暮らすことの大切さを学び、自助・共助のあり方・仕組みづくりを学ぶ



プログラムの運営状況(前回認証後)

	2019年 (認証③)	2020年	2021年	2022年	2023年
①住宅用火災 警報器の推進 プログラム	設置・維持管理についての チラシ配布				
			モデル地区での啓発 (新規)		
②災害時への 意識づくり プログラム	消防本部による出前講座、 防災訓練の実施				

1. 住宅用火災警報器の推進プログラム

課題	毎年、住宅火災による死傷者が発生している	
目標	住宅火災による死傷者を減らす	
内容等	【内 容】	住宅用火災警報器の設置、維持管理の周知
	【対 象】	全市民(モデル地区:西小学区)
(短期) 認識や知識の変化	【指標】 住宅用火災警報器を設置している人の割合	【測定】 消防本部調べ
(中期) 態度や行動の変化		
(長期) 状態や状況の変化	【指標】 住宅火災による死傷者数	【測定】 消防本部調べ

プログラム活動内容①

■住宅用火災警報器の設置・維持管理についての啓発



消防本部では毎年3,000部のチラシを制作・配布
防災部会では、そのチラシを十和田市町内会連合会の総会や
部会の活動で市民に配布している。

プログラム活動内容②

■モデル地区を選定した啓発活動

2020年の外傷サーベイランス懇談会で、消防本部が実施している住宅用火災警報器の調査が無作為抽出のため、啓発活動の成果が見えにくい。モデル地区を選定し、啓発を実施してはどうか。



十和田市の約5%で、年齢別割合が同程度の
西小学区を選定

表4 十和田市と西小学区の人口等の比較

項目		十和田市	西小学区
人口		59,793	2,745(4.6%)
世帯数		27,955	1,177(4.2%)
年齢別 割合	15歳未満	10.7	11.2
	15～64歳	55.1	54.9
	65歳以上	34.2	33.9

プログラム活動内容③

■モデル地区を選定した啓発活動

表5 十和田市と西小学区の住宅用火災警報器の設置率

項目	十和田市	西小学区
住宅用火災警報器 の設置率 ※1	63.4% (531世帯/837世帯)	62.6% (92世帯/149世帯)

※1・・・十和田市地域広域事務組合消防本部の調査ではなく、2021年に実施した市民アンケートによる調査。

西小学区にある町内会の1つである、赤沼町内会の防災訓練に参加し、住宅用火災警報器の重要性、更新の必要性について説明(2022年)。



プログラム活動内容④

■モデル地区を選定した啓発活動



西小学校で避難訓練が行われた日に防災教室を開催。
家族で住宅用火災警報器の設置場所の確認や階段付近など避難時に通る場所
の整理整頓をするように説明(2023年)。

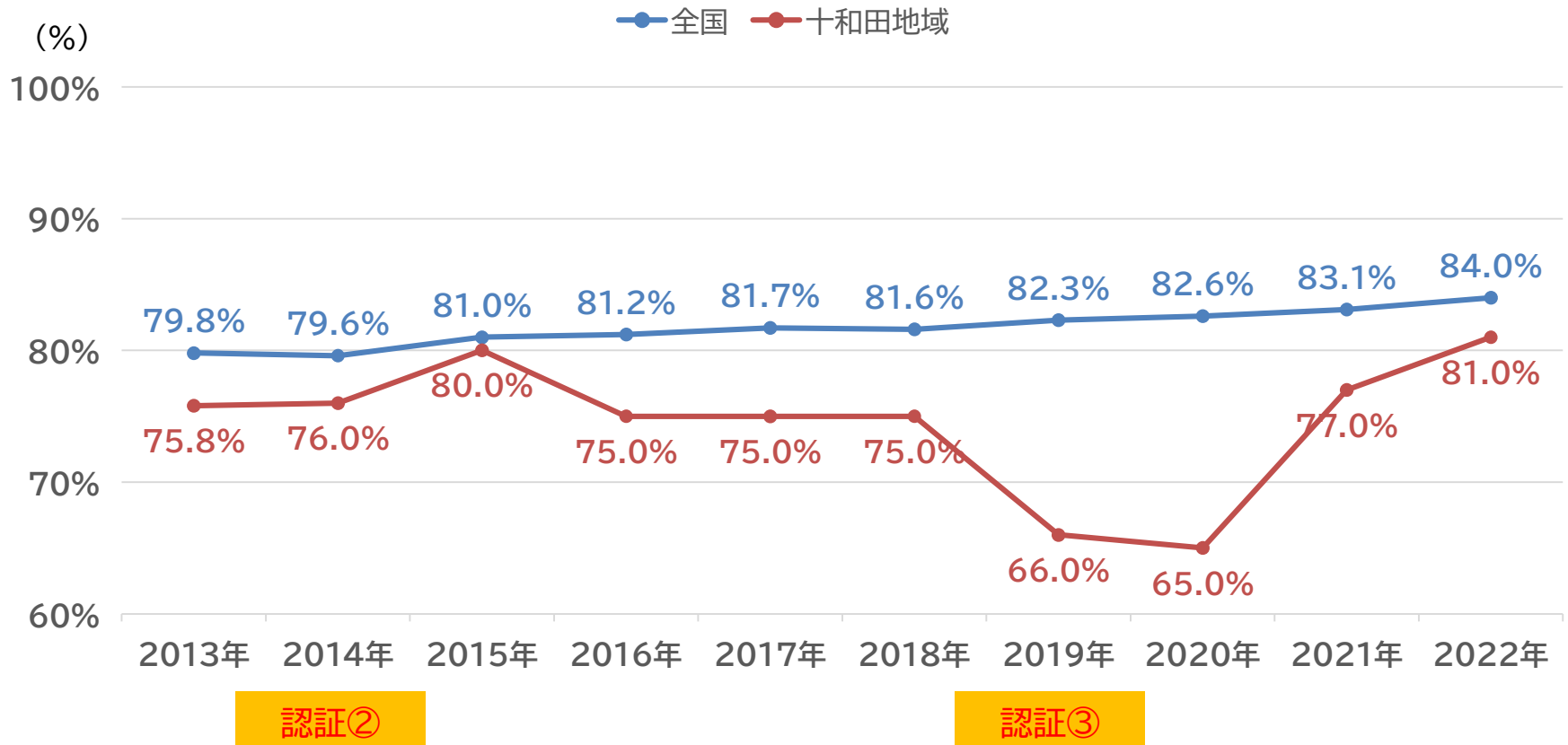
(児童の感想)

- ・家に住宅用火災警報器があるのは知っているが、点検をしていないと思うので、家に帰って確認しようと思います。
- ・たこ足配線が火事の原因になることが分かったので、これから気を付けます！！

プログラム活動評価①

■住宅用火災警報器の設置率(短期、中期)

図10 住宅用火災警報器の設置率の推移

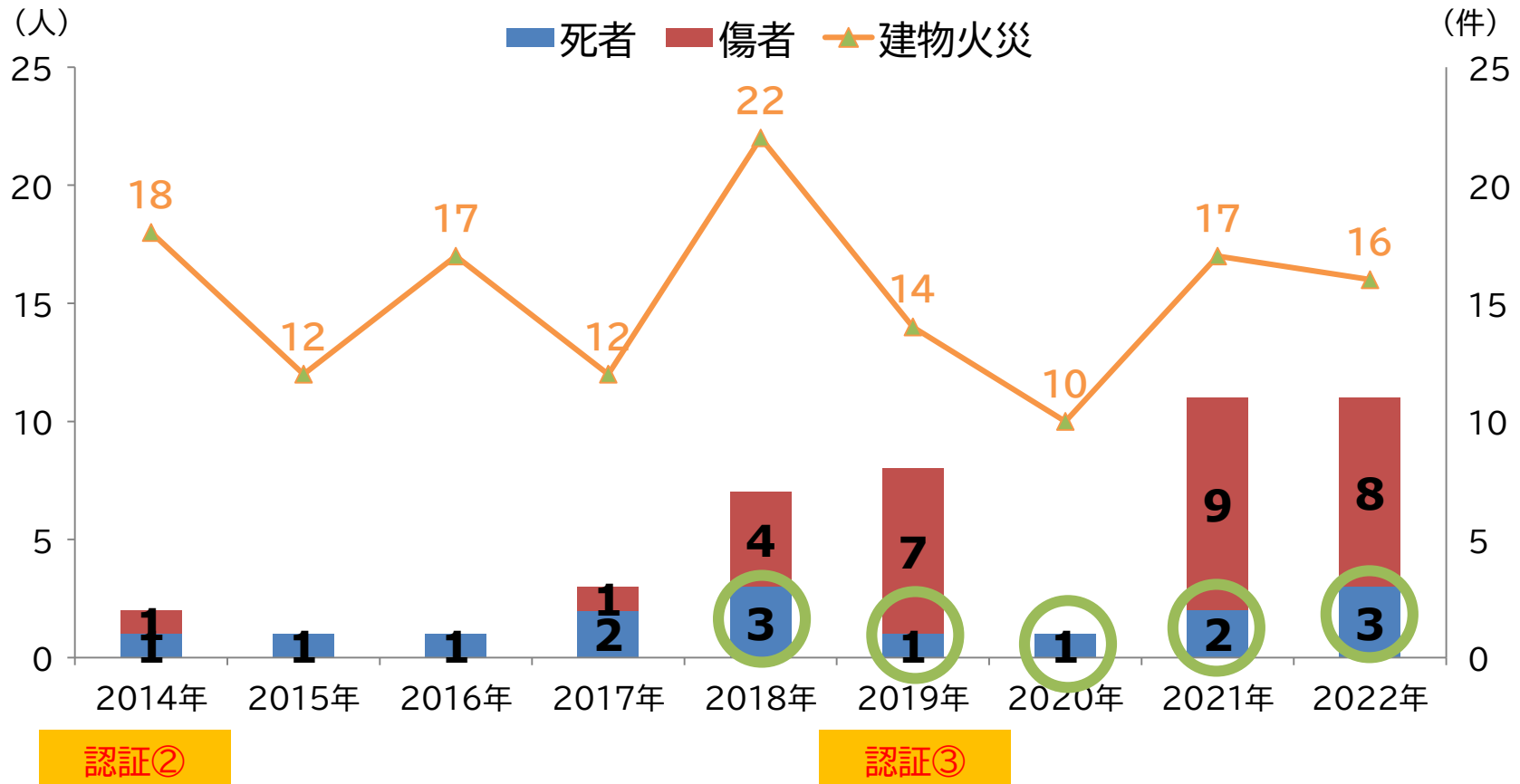


全国平均に近づいては来たものの、5世帯に1世帯は、住宅用火災警報器が設置されていなく、引き続き、設置や更新の呼びかけを行って行く必要がある。

プログラム活動評価②

■建物火災による死傷者数(長期)

図11 十和田市の建物火災による死傷者の推移



2018年から2022年に死亡した10名中、住宅用火災警報器の設置が確認できなかったのは8名。火災警報器の設置ができていれば、助けられた命があったかもしれない。

2. 災害時への意識づくりプログラム

課題	年々高齢化が進んでおり災害時に不安がある	
目標	災害時の備えに対する意識を高める	
内容等	災害時に備えるために「自助」「共助」の向上を図る	
	【内容】	災害時に備えるために「自助」「共助」の向上を図る
	【対象】	全市民
(短期) 認識や知識の変化	【指標】 避難・消火訓練に参加している人	【測定】 消防本部調べ
(中期) 態度や行動の変化	【指標】 (自助)災害時に備えて環境改善に取り組んでいる人の割合	【測定】 市民アンケート
(長期) 状態や状況の変化	【指標】 (共助)災害時に備えて避難・消火訓練に参加している人の割合、地域の人たちとの災害時の役割分担の話し合い	【測定】 市民アンケート

自主防災組織の役割と活動

自主防災組織

住民一人一人が「**自らの命は自ら守る**」、「**自らの地域は自ら守る**」
という考え方のもと、自主的に防災活動を行う。

◆普段の活動例

- ・防災に関する心構えの啓発
- ・災害発生の未然防止のための地域活動（地域の巡回など）
- ・災害発生に備えて地域を知るための活動（避難場所の把握など）
- ・災害発生時の活動を習得するための活動（消火、避難訓練など）
- ・災害発生時の活動に備えるための活動

◆災害時の活動例

- ・情報収集伝達活動
- ・初期消火活動
- ・避難誘導活動
- ・救出救護活動
- ・給食給水活動

 町内会など地域活動の組織を活かして結成

既存の取り組み

■自主防災組織での防災訓練の実施

自主防災組織では、地元住民だけによる「地域密着型の防災訓練」を実施。消防職員や市防災危機管理室も参加し、住民の災害時の備えに対する意識を高めている。



プログラム活動内容①

■市内全町内会への周知啓発(2019年)

**あー！防災訓練
すんの忘れてたあー！**

安心してください。今からでも大丈夫ですよ。
市防災危機管理室までご相談ください。



連絡先 市防災危機管理室 ☎(51) 6703
十和田市セーフコミュニティ防災対策部会

自主防災組織で行っている **防災訓練** の様子

初期消火訓練



消火器使用

避難訓練



水消火器使用



スモークマシン使用

避難所開設訓練



避難を完了した住民



備蓄物資の搬入訓練

その他の訓練



ハイゼックス毒を利用した
危険訓練 (伊予市幸世館)



ドローンを使った防災訓練
(伊予市幸世館)



防災用ドローン

☑住宅用火災警報器を点検しよう
住宅用火災警報器は平成20年6月から火災予防条例ですべての住宅に設置が義務付けられています。ほとんどが電池式で10年の交換時期がある事をご存知ですか？点検への機会に点検をして、不具合があれば交換しましょう。

☑災害時のシミュレーション訓練をしよう
災害の想定をしてパニックをすることはとても大事なことです。避難時に歩く順番に迷わないか、注意しなければならない事はないかなどを事前に考えてみましょう。また集団で避難や消火活動を実施している場合は訓練をしましょう。いざという時に応用できる事があるかも。

☑防災用備蓄品、防災設備を点検しよう
せっかく災害のために準備した備蓄品や、防災設備なども年月の経過によって劣化や腐食、変形などを起こしていて、正常に機能しない場合が考えられるので、余裕があれば定期的に点検する機会を設けてみましょう。定期的に点検がないとどうなるか、損壊を感じている間に逃げ遅れりします。すぐ物の手元を覚えておく事は必ずしも必要です。

十和田市セーフコミュニティ防災対策部会

防災訓練の実施や
自主防災組織の結成を
呼びかけるチラシを作成



町内会長へ配布
(292町内会)

表6 自主防災組織数・世帯カバー率(2018年と2023年比)

年度	2018	→	2023
自主防災組織数 (町内会が母体)	63団体 (44団体)		69団体 (51団体)
世帯カバー率	43.2%		48.4%

プログラム活動内容②

■モデル地区を選定した啓発活動



「自助」「共助」「公助」を説明し、防災グッズ(ルミカライト)を使った体験から防災に対する意識づくりを啓発(2023年)

(児童の感想)

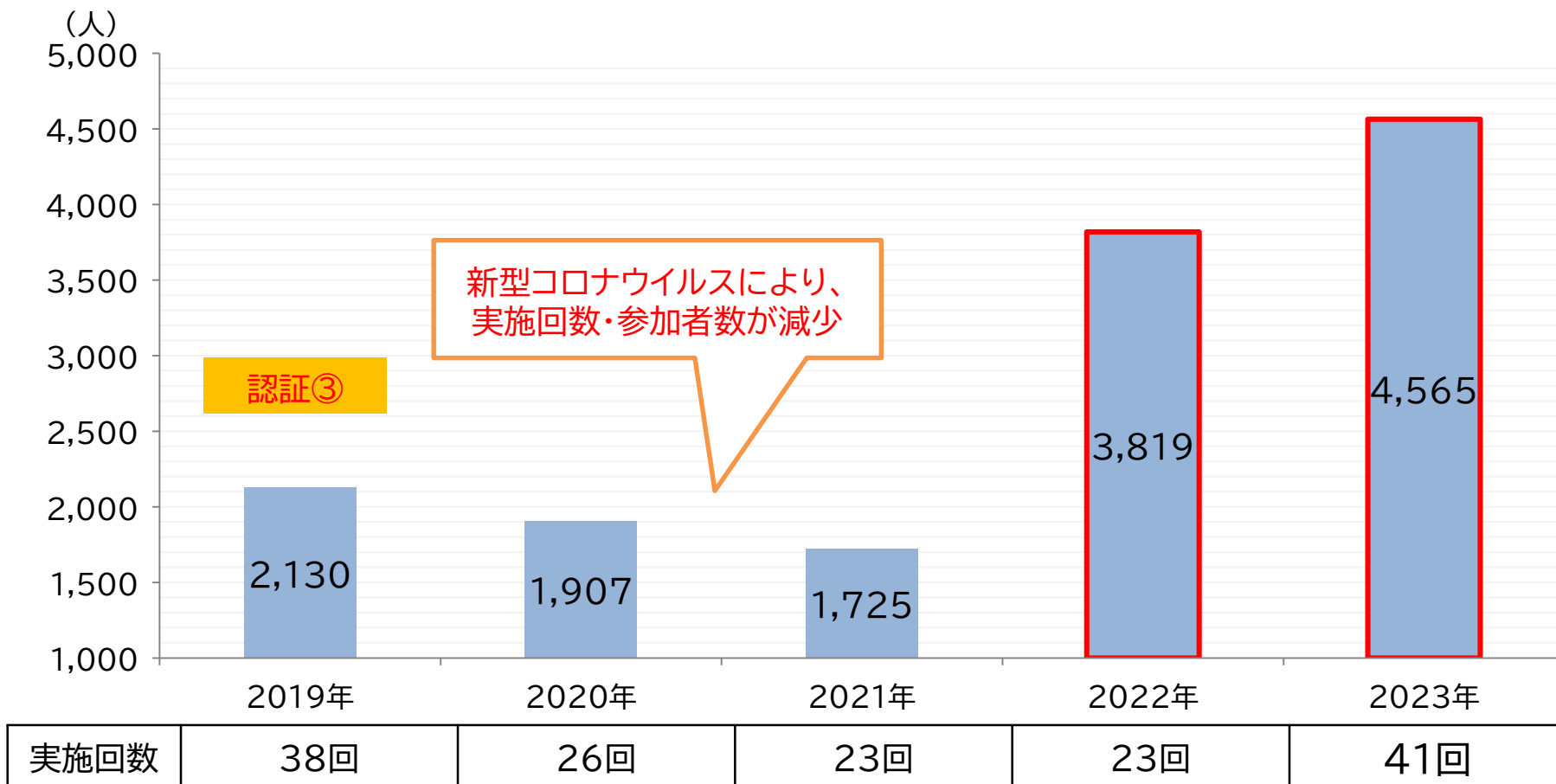
- ・防災グッズが家にないので、準備したいと思います。
- ・防災には公助・共助・自助があることが分かりました。みんなで命を守っていききたいと思います。

プログラム活動評価①

■避難、消火訓練に参加している人(短期)

図12 避難・消火訓練の実施回数・参加者数

※幼少年婦人防火クラブでの人数(延べ)



市民の防災意識はコロナ禍でも下がることなく、高く維持されていた。

プログラム活動評価②

モデル
地区

■災害時に備えて環境改善に取り組んでいる人の割合(中期、長期)

表7 災害時の備えに関すること(複数回答)

区分	項目	2018年 (n=327)	2021年 (n=837)	2023年 (n=766)	2023年 (n=123)
自助	住宅用火災警報器の設置	59.3%	63.4%	78.6%	80.5%
	消火器・バケツの用意	46.8%	31.1%	38.3%	40.7%
	家具などの固定・補強	35.8%	25.8%	25.7%	32.5%
	食糧の備蓄(3日分程度)	41.6%	42.5%	41.1%	41.5%
	避難経路・避難場所の確認	36.7%	28.6%	33.9%	34.1%
	建物の耐震診断、建物や塀の補強	10.7%	7.3%	5.5%	2.4%
	市の安全・安心メールへの登録	21.4%	15.2%	12.8%	20.3%
共助	避難訓練・防災訓練への参加	36.4%	22.9%	21.7%	30.9%
	地域の人たちとの災害時の役割分担の話し合い	18.4%	3.7%	3.5%	0.8%

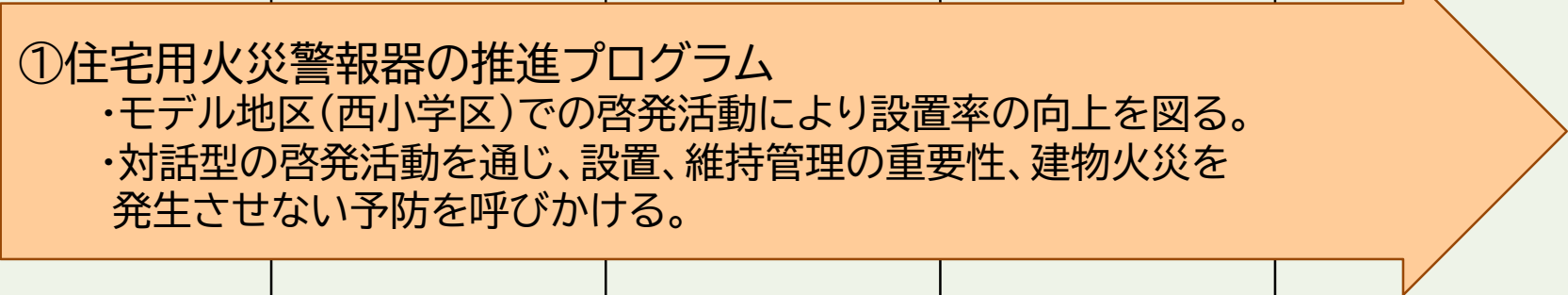
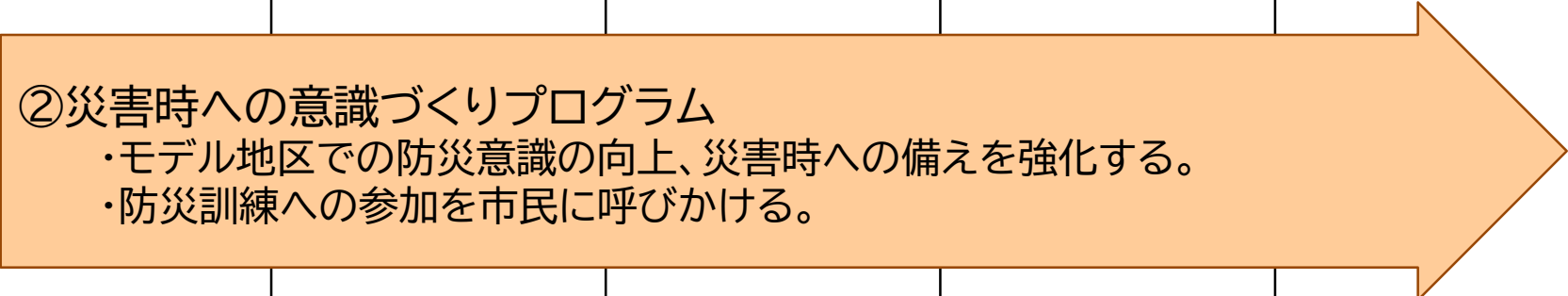
出典:セーフコミュニティ市民アンケート(まちづくり支援課)

※2018年は公民館まつり来場者、2021年以降は市民無作為抽出により実施

課題

重点課題	課題
建物火災	・住宅用火災警報器の設置率は全国平均との差は少なくなっているが、未だに低い。 ・火災による死傷者が増加傾向にある。
自然災害	・「自助」の備えは少しずつ増えているが、 ・地域での「共助」の役割分担の話し合いが進んでいない。

今後の計画

2024年 (現地審査)	2025年	2026年	2027年	2028年
 ①住宅用火災警報器の推進プログラム ・モデル地区(西小学区)での啓発活動により設置率の向上を図る。 ・対話型の啓発活動を通じ、設置、維持管理の重要性、建物火災を発生させない予防を呼びかける。				
 ②災害時への意識づくりプログラム ・モデル地区での防災意識の向上、災害時への備えを強化する。 ・防災訓練への参加を市民に呼びかける。				



ご清聴ありがとうございました

今日も無事でいてほしい



十和田市セーフコミュニティ推進マーク
「十」十和田市の安全な街並み、
「和」美しい郷土・十和田湖と紅葉、
「田」人々の協働・交流・絆を表現